

★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の目的	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業始期	事業終期	効果・検証
16	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	3密を避けるため屋内イベントを屋外に変更することや距離を保つため屋外を使用する際の感染症対策として整備する。	3密及び感染症対策のための備品リース費(屋外テント) 屋外テント 交流拠点施設	14,630	2,631	R3.4.1	R3.4.30	町制施行60周年記念式典において、3密を避けるため屋内イベントを屋外に変更することができた。また屋外テントを活用することで、イベント参加者の距離を保ち、感染症対策を図ることができた。
17	公金収納多様化導入事業	総務課	接触対策のためキャッシュレス決済の導入を進める。	公金収納多様化導入事業に係る委託経費 町民全般	38,112	37,592	R3.6.25	R4.3.31	非接触のキャッシュレス決済を導入することにより、窓口での接触の機会を抑制する等新しい生活様式の導入が進んだ。
18	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	接触対策のため物品の指名願いの受付を従来の窓口受付から電子データの受付に変更する。	指名願いの受付の電子化に伴う委託経費 物品指名願い提出事業者	495	495	R3.4.1	R4.3.1	電子化を図ることで窓口での接触の機会を抑制することができ、新しい生活様式の実践に繋がった。
19	「新しい生活様式」にふさわしい飲食店舗の実践事業	産業環境課	町内の飲食店舗を対象に、店舗内での飲食を中心とした営業スタイルから、三密防止の為の「新しい生活様式」に基づく飲食店の営業スタイル(お弁当・テイクアウトの拡充)を実践してもらう契機として、(仮称)「まつしげお弁当ウィーク」を開催する。	委託費 希望する飲食店舗から1食1000円のお弁当を買い上げ、イベント等で販売。 4,000食 町内の飲食店舗のうち「新しい生活様式」にふさわしい店舗運営を指向する事業者	5,420	4,620	R3.11.1	R3.12.7	従来は店舗での飲食のみであった事業者が、お弁当を売る機会を設けたことにより、テイクアウト商品を取り扱うようになり、「新しい生活様式」に基づく、営業スタイルを確立できたという声が多数寄せられた。
20	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	感染症対策のためウェブ会議用資材の購入	資材購入経費 スピーカーホン 4台 Web用パソコン 3台 Web用カメラ 2台 役場庁舎	822	822	R3.10.15	R4.2.10	Web会議用の資機材を複数確保することにより、役場本庁舎でリモート会議を推奨することが可能になり、新しい生活様式の実践に繋がった。
21	町立小中学校児童生徒1人1台端末活用事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染拡大に備え整備した町立学校の生徒が使用するタブレット端末について、家庭での活用を円滑に進めるため充電に必要なACアダプタ及び充電ケーブルを整備する。 ※学校においては充電保管庫を整備しており、あらかじめ充電機器を固定しているため、家庭用に追加整備するもの。	資材購入費 中学校 395台 小学校 805台 町立学校の児童生徒	2,336	2,336	R3.10.29	R3.11.22	小中学校の児童生徒がタブレット端末を自宅へ持ち帰り、休校の際に家庭でリモート授業を受けても充電の心配をしなくて良くなった。
22	イベント時等の新型コロナウイルス感染拡大防止のための検査事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の早期発見と早期対応、感染拡大防止を図るため、イベント開催前に、イベント出店事業者及び運営事業者に、「抗原検査キット」で検査を実施し、陰性であることを確認のうえ参加してもらうことで、コロナ予防とイベントの安全な運営・開催に寄与する。	資材購入費 抗原検査キット 400個 イベント出店事業者、イベント運営事業者	660	660	R3.12.17	R3.12.22	事業実施により、「抗原検査キット」を確保することができ、成人式などのイベントを開催する際に陰性であることの確認が可能となった。その他、キットの活用により、コロナ予防とイベントの安全な運営ができた。
23	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	町内において不特定多数の人の出入りが予想される公共施設等での感染拡大防止を図る。	感染拡大防止のための消耗品費及び備品購入経費等 空間除菌噴霧器 5台 消毒器 2台 空気清浄機 3台 オゾン発生器 1台 ビッグファン 2台 その他消耗品 役場庁舎、出先機関、町内小中学校	2,161	1,672	R3.10.27	R4.3.22	事業実施により、感染症対策機器を複数台設置することが可能となり、不特定多数の人が出入りする公共施設等での感染拡大の防止が図られた。
24	公共交通感染拡大防止事業			未実施					
25	生活者に対する灯油等燃料費高騰の負担軽減	長寿社会課	燃料費が高騰する中、経済的苦境を軽減するために、申請のあった非課税世帯に対して光熱水費(灯油の燃料費)として2,000円を支給する。	給付金一世帯2千円 466世帯 申請のあった非課税世帯	932	834	R4.1.4	R4.3.31	事業実施により、光熱水費(灯油の燃料費)として2,000円を支給。コロナ禍で経済的に大変な非課税世帯の家計をより手厚く支援した。
26	生活困窮世帯に対する光熱水費給付事業	長寿社会課	燃料費が高騰する中、経済的苦境を軽減するために、申請のあった非課税世帯に対して光熱水費(灯油以外)として3,000円を支給する。	給付金一世帯3千円 562世帯 申請のあった非課税世帯	1,683	1,569	R4.1.4	R4.3.31	事業実施により、光熱水費(灯油以外)として3,000円を支給。コロナ禍で経済的に大変な非課税世帯の家計をより手厚く支援した。
27	公共的空間安全・安心確保事業	学校教育課	教室が密になりやすい学校において、空気清浄機を活用し教室内での感染拡大防止を図る。	感染拡大防止のための消耗品費及び備品購入経費等 空気清浄機 54台 町内小中学校	4,455	3,086	R4.2.10	R4.2.24	小中学校の各教室に空気清浄機を設置することで、感染拡大の防止を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の目的	実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業始期	事業終期	効果・検証
28	子育て世帯に対する給付金事業	福祉課	コロナ禍において実施された「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」において、給付対象外となっている所得制限にかかる子育て世帯に対して子供1人当たり100千円を給付する。	給付金 子供1人当たり100千円 148人 所得制限のかかる子育て世帯	14,800	12,000	R4.2.2	R4.3.31	「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」において、国の制度の対象外に当たる世帯に対して給付することができ、公平性を担保するとともに、コロナ禍における子育てを支援できた。